

# 堺市の財政関連データ

平成26年10月

**堺市財政局**

# 目次

## 【市勢概要】

市勢概要①	1
市勢概要②	2

## 【予算】

平成26年度 一般会計 歳入・歳出予算の状況	3
平成26年度 公営企業会計収益・資本別当初予算、 特別会計当初予算	4

## 【決算】

平成25年度 普通会計 歳入決算の状況	5
平成25年度 普通会計 歳出(性質別)決算の状況	6
平成25年度 普通会計 目的別(款別)決算の状況	7
平成25年度 公営企業会計決算の状況	8
平成25年度 特別会計決算の状況	9
普通会計決算の推移(過去10年)	10
市税収入(税目別)と徴収率の推移(過去10年)	11
水道事業会計決算の推移(過去5年)	12
下水道事業会計決算の推移(過去5年)	13
地方独立行政法人 堺市立病院機構の決算の状況	14
特別会計決算の推移(過去5年)	15

## 【債務負担】

債務負担行為の状況(平成25年度普通会計決算)	16
-------------------------	----

## 【関係団体】

平成25年度 外郭団体の決算①	17
平成25年度 外郭団体の決算②	18

## 【財務4表】(平成24年度)

連結貸借対照表(BS)	19
連結行政コスト計算書(PL)	20
連結純資産変動計算書(NWM)	21
連結資金収支計算書(CF)【3区分形式】	22

## 【市債】

市債残高・市債発行額及び公債費の推移	23
--------------------	----

## 【基金】

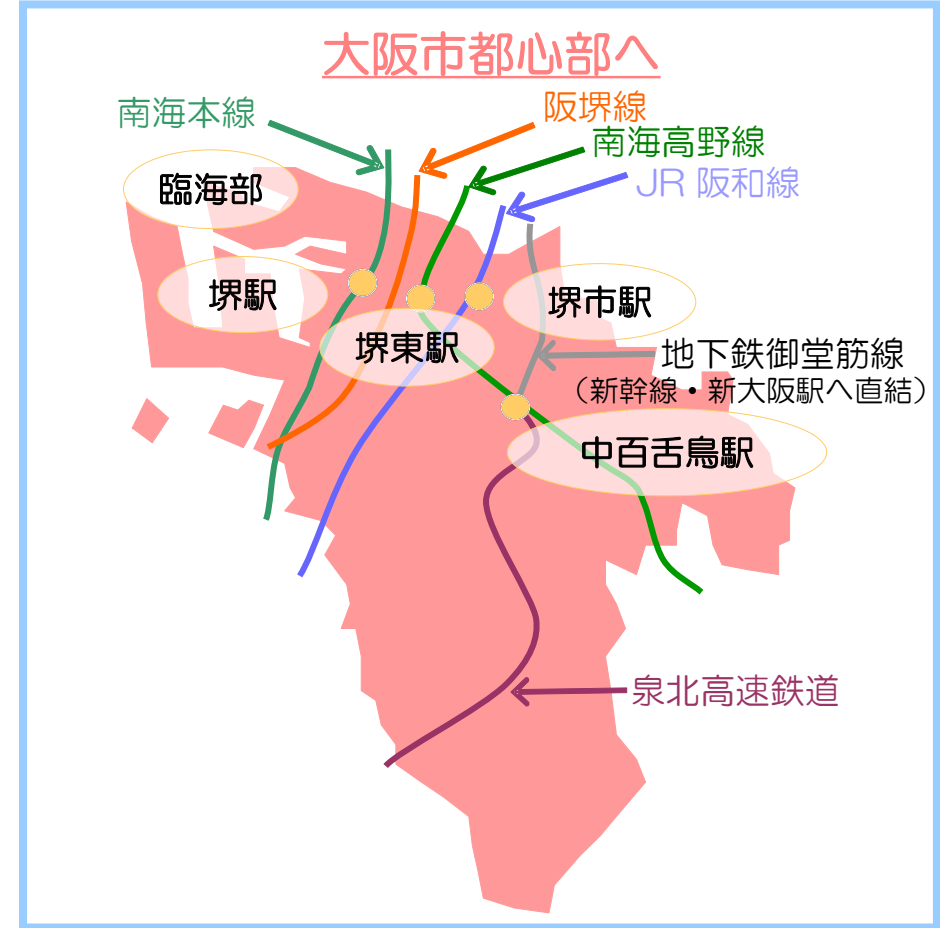
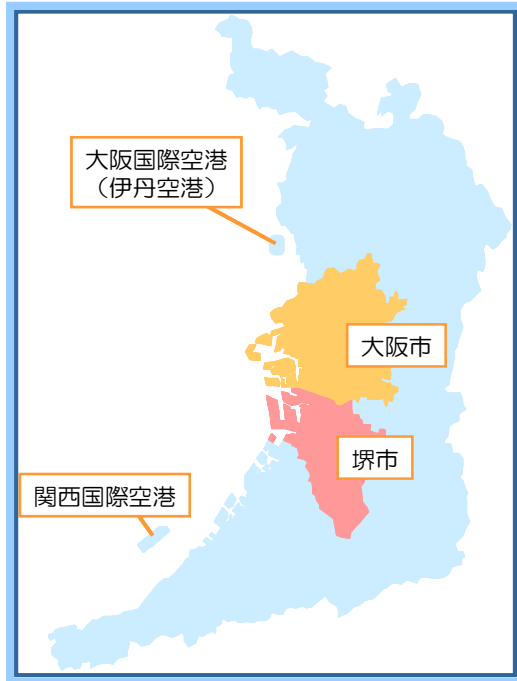
基金積立金現在高	24
財政調整基金・減債基金の推移	25

## 【財政指標】

財政関係指標の推移	26
-----------	----

注：計数には単位未満端数処理がなされているものがあります

# 市勢概要①



	全市	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
人口 (人)	840,056	147,553	124,431	85,424	135,436	149,129	158,971	39,112
面積 (k m <sup>2</sup> )	149.99	23.69	17.94	10.48	28.62	40.44	15.58	13.24

※平成26年9月1日現在

## 市勢概要②

### 【年齢別人口】

(平成26年8月末現在)

年少人口 (0～14歳)	116,703人	13.8%
生産年齢人口 (15～64歳)	515,246人	60.7%
老年人口 (65歳～)	216,202人	25.5%

平均年齢	44.6歳
世帯数	381,127世帯

### 【昼間人口】

(平成22年国勢調査)

常住人口	昼間人口	昼夜間人口比率
838,392人	790,933人	94.3%

### 【就業人口】

(平成22年国勢調査)

第1次産業	1,728人	0.5%
第2次産業	81,757人	22.6%
第3次産業	247,212人	68.3%

### 【工業】

(平成24年経済センサス-活動調査)

事業所数	従業者数	製造品出荷額等
1,659社	48,560人	(年間)35,324億円

(従業者4人以上)

### 【商業】

(平成24年経済センサス-活動調査)

	事業所数	従業者数	商品販売額
卸売業	1,208社	10,716人	(年間)8,953億円
小売業	3,782社	30,519人	(年間)6,301億円

### 【高等学校・大学数】

(平成25年5月1日現在)

高等学校	22校
短期大学	3校
大学	7校

# 平成26年度 一般会計 歳入・歳出予算の状況

(百万円・%)

区 分		平成26年度 当初予算	
		構成比	
自主財源	市 税	130,406	34.3
	使用料及び手数料	5,858	1.5
	繰入金	9,470	2.5
	分担金及び負担金	6,370	1.7
	諸収入	11,201	3.0
	その他	4,087	1.1
	小 計	167,392	44.1
依存財源	地方交付税	22,396	5.9
	国庫支出金	85,233	22.4
	市 債	67,858	17.9
	その他	36,817	9.7
	小 計	212,304	55.9
合 計		379,696	100.0

性質別区分		平成26年度 当初予算	
		構成比	
義務的経費	人件費	50,277	13.2
	扶助費	114,879	30.3
	公債費	26,102	6.9
	小 計	191,258	50.4
投資的経費	普通建設事業費	55,906	14.7
	うち単独事業費	27,848	7.3
	小 計	55,906	14.7
その他の経費	物件費	44,419	11.7
	維持補修費	2,312	0.6
	補助費等	26,705	7.0
	繰出金	29,676	7.8
	その他	29,420	7.8
	小 計	132,532	34.9
合 計		379,696	100.0

款別区分	平成26年度 当初予算	
	構成比	
議 会 費	1,308	0.3
総 務 費	37,070	9.8
民 生 費	162,354	42.8
衛 生 費	40,694	10.7
労 働 費	351	0.1
農林水産業費	1,057	0.3
商 工 費	7,571	2.0
土 木 費	59,533	15.7
消 防 費	9,604	2.5
教 育 費	27,406	7.2
公 債 費	31,301	8.2
諸 支 出 金	1,147	0.3
予 備 費	300	0.1
合 計	379,696	100.0

## 平成26年度 公営企業会計収益・資本別当初予算、特別会計当初予算

### 【公営企業会計】

(百万円)

項目／会計別		水道 事業会計	下水道 事業会計	合 計
収益的 収支	収 入	18,029	30,679	48,708
	支 出	18,203	29,391	47,594
	差 引	△ 174	1,288	1,114
資本的 収支	収 入	3,892	19,579	23,471
	支 出	9,680	29,253	38,933
	差 引	△ 5,788	△ 9,674	△ 15,462

### 【特別会計】

(百万円・%)

会 計 別	平成26年度当初予算	
	予算額	構成比
都 市 開 発 資 金	837	0.4
国 民 健 康 保 険 事 業	102,238	46.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	6,459	2.9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	401	0.2
介 護 保 険 事 業	63,888	28.7
公 債 管 理	38,450	17.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,938	4.5
合 計	222,211	100.0

## 平成25年度 普通会計 歳入決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較		構 成 比	
			増減額	増減率	平成25年度	平成24年度
市 税	131,059	130,988	71	0.1	38.5	37.7
地方交付税	21,278	27,286	△ 6,008	△ 22.0	6.3	7.9
国府支出金	96,994	95,322	1,672	1.8	28.5	27.4
財産収入	1,435	1,006	429	42.6	0.4	0.3
繰入金	1,958	2,533	△ 575	△ 22.7	0.6	0.7
諸収入	8,948	8,627	321	3.7	2.6	2.5
市 債	44,468	46,970	△ 2,502	△ 5.3	13.1	13.5
その他収入	34,205	34,807	△ 602	△ 1.7	10.0	10.0
合 計	340,345	347,539	△ 7,194	△ 2.1	100.0	100.0
自主財源	157,896	158,993	△ 1,097	△ 0.7	46.4%	45.8%
依存財源	182,449	188,546	△ 6,097	△ 3.2	53.6%	54.2%

平成25年度 普通会計 歳出(性質別)決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較		構成比の差
		構成比		構成比	増減額	増減率	
義務的経費	191,248	56.7	189,712	55.0	1,536	0.8	1.7
人件費	49,074	14.6	49,768	14.4	△ 694	△ 1.4	0.2
扶助費	108,347	32.1	106,832	31.0	1,515	1.4	1.1
公債費	33,827	10.0	33,112	9.6	715	2.2	0.4
投資的経費	41,263	12.2	51,232	14.8	△ 9,969	△ 19.5	△ 2.6
その他経費	104,858	31.1	104,161	30.2	697	0.7	0.9
合 計	337,369	100.0	345,105	100.0	△ 7,736	△ 2.2	**



## 平成25年度 普通会計 目的別(款別)決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較		構成比の差
		構成比		構成比	増減額	増減率	
議 会 費	1,302	0.4	1,334	0.4	△ 32	△ 2.4	0.0
総 務 費	26,202	7.8	25,293	7.3	909	3.6	0.5
民 生 費	153,100	45.4	151,220	43.8	1,880	1.2	1.6
衛 生 費	30,661	9.1	35,236	10.2	△ 4,575	△ 13.0	△ 1.1
労 働 費	514	0.1	534	0.2	△ 20	△ 3.7	△ 0.1
農 林 水 産 業 費	923	0.3	877	0.3	46	5.2	0.0
商 工 費	4,795	1.4	5,204	1.5	△ 409	△ 7.9	△ 0.1
土 木 費	48,084	14.2	53,518	15.5	△ 5,434	△ 10.2	△ 1.3
消 防 費	10,343	3.1	10,437	3.0	△ 94	△ 0.9	0.1
教 育 費	27,499	8.1	28,222	8.2	△ 723	△ 2.6	△ 0.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
公 債 費	33,946	10.1	33,230	9.6	716	2.2	0.5
合 計	337,369	100.0	345,105	100.0	△ 7,736	△ 2.2	**

## 平成25年度 公営企業会計決算の状況

(百万円)

項目 / 会計別	水道事業		下水道事業	
	H25	H24	H25	H24
<b>収益的収支</b>				
収入	16,022	16,216	23,923	23,972
支出	15,335	15,801	22,532	22,766
差引	687	415	1,391	1,206
<b>資本的収支</b>				
収入	2,463	3,225	17,791	17,806
支出	6,473	8,418	27,728	27,898
差引	△ 4,010	△ 5,193	△ 9,937	△ 10,092
補てん財源等	4,010	5,193	9,592	9,425
損益勘定留保資金	3,853	4,954	9,270	9,184
その他	157	239	322	241
繰越利益剰余金(欠損金)年度末残高	4,250	3,835	△ 7,965	△ 9,170
当年度純利益(純損失)	687	415	1,391	1,206
当年度未処分利益(未処理欠損金)	4,937	4,250	△ 6,574	△ 7,965

## 平成25年度 特別会計決算の状況

(百万円・%)

会 計 別	平成25年度				平成24年度			
	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
都 市 開 発 資 金	103	0.1	103	0.1	1,219	0.6	1,219	0.6
国 民 健 康 保 険 事 業	103,593	47.1	101,607	46.8	101,074	47.9	98,239	47.5
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,841	0.8	1,841	0.8	2,097	1.0	2,097	1.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	443	0.2	384	0.2	515	0.2	455	0.2
廃 棄 物 発 電 事 業	29	0.0	29	0.0	778	0.4	778	0.4
介 護 保 険 事 業	60,571	27.5	60,276	27.7	57,245	27.1	56,606	27.3
公 債 管 理	43,762	19.9	43,762	20.1	38,805	18.4	38,805	18.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,618	4.4	9,310	4.3	9,196	4.4	8,882	4.3
合 計	219,960	100.0	217,312	100.0	210,929	100.0	207,081	100.0

## 普通会計決算の推移（過去10年）

### (1) 歳入 自主財源・依存財源別推移

（百万円）

区分／年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
自主財源	153,562	147,224	152,119	161,927	163,209	168,132	159,264	161,308	158,993	157,896
市税	118,436	120,252	122,702	132,571	132,441	127,339	131,589	132,616	130,988	131,059
その他	35,126	26,972	29,417	29,356	30,768	40,793	27,675	28,692	28,005	26,837
依存財源	124,744	123,423	135,374	131,192	135,362	170,808	167,661	193,680	188,546	182,449
地方交付税	29,961	28,640	27,770	26,661	24,601	24,362	24,432	21,875	27,286	21,278
国庫支出金	46,188	45,418	45,604	48,252	51,854	74,317	71,730	77,008	79,210	81,184
市債	22,144	19,340	21,866	21,797	24,401	38,532	34,315	58,503	46,970	44,468
その他	26,451	30,025	40,134	34,482	34,506	33,597	37,184	36,294	35,080	35,519
合計	278,306	270,647	287,493	293,119	298,571	338,940	326,925	354,988	347,539	340,345
自主財源比率	55.2%	54.4%	52.9%	55.2%	54.7%	49.6%	48.7%	45.4%	45.8%	46.4%

### (2) 歳出 義務的経費・投資的経費・その他経費別推移

（百万円）

区分／年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
義務的経費	147,723	147,285	151,630	156,785	167,406	172,095	183,650	188,439	189,712	191,248
人件費	53,032	51,468	50,216	50,725	58,587	59,253	54,261	52,451	49,768	49,074
扶助費	64,209	66,205	71,484	75,047	77,068	82,695	99,147	104,750	106,832	108,347
公債費	30,482	29,612	29,930	31,013	31,751	30,147	30,242	31,238	33,112	33,827
投資的経費	27,300	25,934	30,743	30,880	34,355	45,206	38,478	44,500	51,232	41,263
その他経費	101,506	95,647	102,604	103,224	93,131	118,866	101,527	119,011	104,161	104,858
合計	276,529	268,866	284,977	290,889	294,892	336,167	323,655	351,950	345,105	337,369

## 市税収入(税目別)と徴収率の推移 (過去10年)

(1)市税収入(税目別)

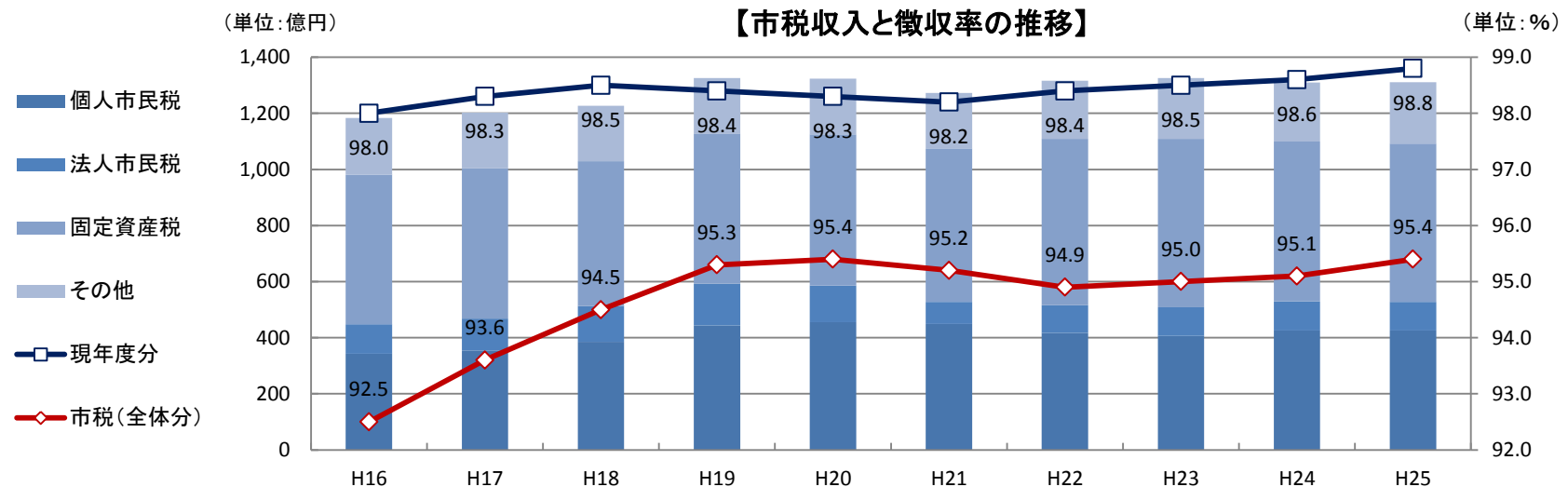
(億円)

税目／年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
個人市民税	343	355	385	444	455	449	417	407	426	426
法人市民税	105	114	128	149	131	79	99	102	104	102
固定資産税	534	536	517	535	539	547	593	600	569	564
その他	202	198	197	198	199	198	207	217	211	219
合計	1,184	1,203	1,227	1,326	1,324	1,273	1,316	1,326	1,310	1,311

(2)徴収率

(%)

徴収率／年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税(全体分)	92.5	93.6	94.5	95.3	95.4	95.2	94.9	95.0	95.1	95.4
現年度分	98.0	98.3	98.5	98.4	98.3	98.2	98.4	98.5	98.6	98.8



## 水道事業会計決算の推移（過去5年）

### (1) 損益計算書

（百万円）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	17,405	16,922	16,642	16,070	15,918
営業外収益	122	171	136	131	102
特別利益	0	1	1	15	2
水道事業収益 A	17,527	17,094	16,779	16,216	16,022
営業費用	16,351	15,787	15,465	15,097	14,637
営業外費用	827	747	742	695	657
特別損失	41	42	119	9	41
水道事業費用 B	17,219	16,576	16,326	15,801	15,335
収益的収支差引 A-B	308	518	453	415	687

### (2) 貸借対照表

（百万円）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
流動資産 C	15,256	15,538	16,359	13,742	14,523
流動負債 D	4,686	3,989	4,767	3,041	3,374
資金剰余(△不良債務) C-D	10,570	11,549	11,592	10,701	11,149
総資産額	108,617	110,460	113,041	112,650	114,042
企業債残高	28,017	28,021	27,862	27,642	27,149
繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	2,906	3,409	3,835	4,250	4,937

### (3) 業務指標

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
給水区域内人口 (人)	850,869	850,984	851,765	850,371	849,171
給水人口 (人)	850,725	850,863	851,644	850,244	849,078
普及率 (%)	99.98	99.99	99.99	99.99	99.99
給水戸数 (戸)	381,295	383,233	385,861	388,214	389,812
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	100,491,382	100,063,810	98,739,390	97,588,825	97,532,730

#### 1. 一般会計繰入金

基準内繰入のみ(消火栓、児童手当等)  
今後とも基準外繰入の予定なし

#### 2. これまでの取組

##### ○ 支出削減の取組

営業関連業務の委託範囲の拡大やお客さまセンターの開設、建設コストの縮減、漏水対策、要員管理計画の着実な実施による総人件費の削減などを実施

##### ○ 水道事業の経営状況

・平成19年3月(平成23年3月一部改訂)に「堺市水道事業中期経営計画」を策定 当該計画に沿って、経営健全性の確保を図る  
・財政状況としては、平成14年度以降12連続で単年度純利益を計上 経営状況は安定

##### ○ 水道料金の引き下げ

・財政改革を進めることで、今後も一定の黒字額を確保することが見込めるため、一般家庭用引き下げに重点を置き、平成21年8月検針分より、平均3.9%引き下げ  
・平成22年4月から大阪府営水道の用水供給料金が値下げされたことに伴い、平成22年10月検針分よりさらに平均3.9%引き下げ

#### 3. 将来ビジョン

##### ○ 基本理念

健全な水循環の一翼を担い、安全・安心で良質な水を安定供給し、お客さまとともに歩む堺の水辺  
～市民生活を支え、まちの発展を支える堺の水辺～

##### ○ 堺市水道の将来像

水供給を通じて都市活動・生活基盤を支える地域サービス企業として、環境の変化に対応しつつ事業運営を進め、常に新たな企業価値を提供し続ける水道事業体をめざす

##### ○ 経営状況の見込み

節水意識の向上や人口減少社会の到来などにより今後も水需要の減少が見込まれる中、要員管理による総人件費の削減や中期経営計画に基づく経営努力を進め、内部留保資金の確保と企業債発行の抑制を行い、健全経営の持続をめざす

## 下水道事業会計決算の推移（過去5年）

### (1) 損益計算書

(百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	21,784	22,201	22,473	22,286	22,292
営業外収益	1,932	1,821	1,597	1,685	1,603
特別利益	1	1	10	1	28
下水道事業収益 A	23,717	24,023	24,080	23,972	23,923
営業費用	15,865	15,596	15,973	16,066	16,263
営業外費用	7,227	7,005	6,899	6,663	6,232
特別損失	113	32	33	37	37
下水道事業費用 B	23,205	22,633	22,905	22,766	22,532
収益的収支差引 A-B	512	1,390	1,175	1,206	1,391

### (2) 貸借対照表

(百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
流動資産 C	21,733	21,724	13,713	9,513	6,598
流動負債 D	21,821	21,931	13,605	9,329	6,113
資金剰余(△不良債務) C-D	▲ 444	▲ 207	108	184	485
総資産額	565,400	578,612	583,221	584,233	585,797
企業債残高	281,349	280,177	279,232	274,770	271,714
繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	▲ 11,735	▲ 10,345	▲ 9,170	▲ 7,965	▲ 6,574

### (3) 業務指標

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
行政区域内人口 (人)	849,834	849,940	850,737	849,348	848,154
公示区域内人口 (人)	811,363	816,464	823,824	826,376	826,580
普及率 (%)	95.5	96.1	96.8	97.3	97.5
水洗化率 (%)	93.4	93.5	93.6	93.9	94.2
有収水量 (m <sup>3</sup> )	81,456,693	83,233,118	83,563,177	83,020,440	83,952,825

(し尿・都市下水を除く)

#### 1. 一般会計繰入金

各年度の事業経営は原則基準内繰入のみ  
基準内繰入は毎年減少傾向

#### 2. これまでの取組

##### ○ 収入確保の取組

平成18年4月に算定期間中の汚水管理運営費の全額を回収するための下水道使用料改定を実施  
加えて、水洗化促進による使用料収入の増収を図ったほか、新たな収入確保策として、下水再生水の供給を実施

##### ○ 支出削減の取組

アウトソーシングの推進を中心とした業務改善と要員管理の着実な実施による総人件費の削減や建設コストの縮減などを実施

##### ○ 下水道事業の経営状況

・平成18年6月に経営健全化計画を策定  
・平成23年6月には「堺市下水道ビジョン」(今後10年間の中期経営計画を含む)を策定し、当該計画に沿って、経営の健全化を図ってきた  
→平成19年度以降、7年連続で単年度純利益を計上  
平成23年度末には、長年の懸案であった不良債務を解消  
累積欠損金も着実に減少

#### 3. 将来ビジョン

##### ○ 基本理念

水の循環をとおして、市民の暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する

##### ○ 堺市下水道の4つの使命

- ①市民の快適な暮らしを実現する
- ②市民の安全・安心な暮らしと都市機能の保全を実現する
- ③環境の保全及び潤いと活力ある地域づくりに貢献する
- ④持続的かつ安定的なサービスを提供する

##### ○ 今後の見通し

「堺市下水道ビジョン」に基づき普及率の向上、更なる水洗化促進等による使用料の増収、着実な経費削減を実施していくことにより、さらなる経営の効率化を図り、累積欠損金の早期解消をめざす

## 地方独立行政法人 堺市立病院機構の決算の状況

### (1) 収支状況

(百万円)

項 目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	営業収益(医業収益)	10,762	11,563	11,486	13,383	14,094
	営業外収益(医業外収益)	1,189	1,285	1,056	464	481
	経常収益 A	11,951	12,848	12,542	13,847	14,575
	臨時利益(特別利益)	67	138	76	16	0
総収益 B		12,018	12,986	12,618	13,863	14,575
	営業費用(医業費用)	12,202	12,490	12,861	12,387	13,143
	営業外費用(医業外費用)	815	775	767	778	782
	経常費用 C	13,017	13,265	13,628	13,165	13,925
	臨時損失(特別損失)	71	41	76	287	82
総費用 D		13,088	13,306	13,704	13,452	14,007
<b>経常収支 A-C</b>		<b>▲ 1,066</b>	<b>▲ 417</b>	<b>▲ 1,086</b>	<b>682</b>	<b>650</b>
収益的収支差引 B-D		▲ 1,070	▲ 320	▲ 1,086	411	568

※項目の( )は平成23年度までの項目名である

### (2) 財務状況

(百万円)

項 目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産合計		22,147	21,104	35,233	22,885	24,041
負債・純資産合計		22,147	21,104	35,233	22,885	24,041
うち	一時借入金	3,200	2,400	0	0	0
うち	企業債残高相当額	15,190	14,423	17,040	16,864	15,947
うち	利益剰余金(▲繰越欠損金)	▲ 22,777	▲ 23,097	▲ 24,183	410	978
キャッシュフロー計算書上の資金増加額		▲ 462	390	13,140	140	▲ 45

※平成23年度以前の「キャッシュフロー計算書上の資金増加額の数値」は、「単年度資金収支」の額である

### (3) 業務指標

項 目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
入院	一日当り一般入院患者数 (人)	406.4	423.6	419.4	423.7	430.5
	一日当り一般入院単価 (円)	48,287	52,098	51,954	56,032	57,484
	平均在院日数 (日)	13.1	13.1	12.7	12.5	12.2
外来	一日当り外来患者数 (人)	897.0	843.6	771.1	755.1	772.2
	一日当り外来単価 (円)	12,629	13,694	15,254	16,760	17,631

#### 1. 運営形態の見直し

- 地方独立行政法人化(平成24年4月1日)
  - ・地方独立行政法人堺市立病院機構の設立
- 地方独立行政法人化による経営基盤強化
  - ・計画に基づく目標管理による業務プロセス構築
  - ・資産の再評価と適正な減価償却費の計上

#### 2. 運営費負担金(平成23年度は一般会計繰入金)

- 平成23年度:20.75億 ⇒ 平成25年度:17.28億

#### 3. 経営健全化への取組み;中期計画の堅実な進捗

【平成25年度実績】

- 経常収支の黒字の達成

#### ○入院収益及び外来収益の増(約5.9億円増)

- ・急性期看護補助体制加算(夜間100対1)など新たに12の施設基準を取得
- ・病床の一元管理の徹底による入院患者の増加
  - \* 延べ入院患者の増 157,132人(2,495人増)
  - \* 病床利用率の向上 89.7%(1.4%増)
- ・手術室の有効利用や全身麻酔列増加等による手術件数の増加
  - \* 手術件数の増 4,035件(508件増)
  - \* 全身麻酔手術件数の増 1,944件(231件増)
- ・鏡視下手術や内視鏡手術の増加など高度専門医療の推進による単価の増加
  - \* 入院単価の増 57,484円(1,425円増)

#### ○入院収益及び外来収益の増(約5.9億円増)

- ・鏡視下手術および内視鏡手術の推進
- ・多職種による総合的な治療の実施(チーム医療の推進)

※ 地域がん診療連携拠点病院の指定  
平成26年8月6日付けで国から指定



## 特別会計決算の推移（過去5年）

（百万円）

会計別／年度	H 21			H 22			H 23			H 24			H 25		
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引
都市開発資金	949	949	0	294	294	0	619	619	0	1,219	1,219	0	103	103	0
国民健康保険事業	92,849	99,078	△ 6,229	94,909	98,004	△ 3,095	97,491	97,177	314	101,074	98,239	2,835	103,593	101,607	1,986
公共用地先行取得事業	-	-	-	910	910	0	282	282	0	2,097	2,097	0	1,841	1,841	0
老人医療給付事業	136	129	7	65	65	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
母子寡婦福祉資金貸付事業	588	564	24	656	591	65	618	541	77	515	455	60	443	384	59
廃棄物発電事業	624	624	0	397	396	1	422	419	3	778	778	0	29	29	0
介護保険事業	49,360	48,767	593	51,410	50,577	833	53,115	52,939	176	57,245	56,606	639	60,571	60,276	295
公債管理	40,490	40,490	0	35,256	35,256	0	37,093	37,093	0	38,805	38,805	0	43,762	43,762	0
後期高齢者医療事業	7,313	7,092	221	7,954	7,730	224	8,242	7,992	250	9,196	8,882	314	9,618	9,310	308
合計	192,309	197,693	△ 5,384	191,851	193,823	△ 1,972	197,882	197,062	820	210,929	207,081	3,848	219,960	217,312	2,648

## 債務負担行為の状況（平成25年度普通会計決算）

（百万円）

区 分	限度額	平成26年度 以降の支出 予定額	財源内訳			
			国・府支出金	地方債	その他	一般財源等
物件購入に係るもの	190,418	125,548	53,741	32,617	480	38,710
土地の購入に係るもの	12,218	10,448	897	2,340	480	6,731
建造物の購入に係るもの	-	-				
その他	178,200	115,100	52,844	30,277		31,979
債務保証又は損失補償に係るもの	20	-				
地方三公社に係るもの	-	-				
地方三公社以外の法人に係るもの	-	-				
共同発行債に係るもの	-	-				
その他	20	-				
その他	12,178	8,511	711	1,290	392	6,118
合 計	202,616	134,059	54,452	33,907	872	44,828

平成25年度 外郭団体の決算 ①

(特別法人)

(百万円)

団体名	資本金		出資比率	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
	うち市出資額	うち長期借入金						繰越利益剰余金			
堺市土地開発公社	5	5	100.0%	1,841	1,836	5	13,559	9,409	9,408	4,150	4,145
堺市住宅供給公社	10	10	100.0%	902	839	63	1,380	978	0	402	223
合計				2,743	2,675	68	14,939	10,387	9,408	4,552	4,368

(公益財団法人・公益社団法人)

(百万円)

団体名	資本金		出資比率	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	うち市出資額	増		減	増減額	うち長期借入金		当期正味財産増減額			
(公財)堺市文化振興財団	300	300	100.0%	884	875	9	507	123	0	384	9
(公社)堺観光コンベンション協会	-	-	-	368	368	0	84	48	0	36	0
(公財)堺都市政策研究所	520	500	96.2%	56	54	2	555	25	0	530	2
(公財)堺市シルバー人材センター	-	-	-	2,018	2,019	▲ 1	391	240	0	151	▲ 1
(公財)堺市救急医療事業団	30	30	100.0%	522	532	▲ 10	329	198	0	131	▲ 10
(公財)堺市就労支援協会	1,000	20	2.0%	483	475	8	1,789	118	0	1,671	8
(公財)堺市産業振興センター	778	433	55.7%	598	499	99	11,722	7,277	0	4,445	79
(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター	60	30	50.0%	341	332	9	277	104	0	173	9
(公財)堺市公園協会	1	1	100.0%	579	581	▲ 2	624	312	0	312	▲ 2
(公財)堺市学校給食協会	2	0	0.0%	2,131	2,111	20	251	177	0	74	20
(公財)堺市教育スポーツ振興事業団	300	300	100.0%	1,887	1,898	▲ 11	629	218	0	411	▲ 11
合計				9,867	9,744	123	17,158	8,840	0	8,318	103

平成25年度 外郭団体の決算 ②

(社会福祉法人)

(百万円)

団 体 名	資本金	うち市出資額	出資比率	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
								うち長期借入金	純資産増減		
(福)堺市社会福祉協議会	7	0	0.0%	1,276	1,269	7	1,839	306	0	1,533	▲ 65
(福)堺市社会福祉事業団	5	5	100.0%	1,837	1,723	114	455	150	0	305	109
合 計				3,113	2,992	121	2,294	456	0	1,838	44

(株式会社)

(百万円)

団 体 名	資本金	うち市出資額	出資比率	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
								うち長期借入金	繰越利益剰余金		
さかいウェルネス(株)	50	13	25.0%	466	465	1	254	130	0	124	71
(株)さかい新事業創造センター	1,704	854	50.1%	159	157	2	1,813	38	0	1,775	71
合 計				625	622	3	2,067	168	0	1,899	142

※外郭団体とは、出資団体及び関与団体のこと

出資団体とは、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人

関与団体とは、市政運営と密接な関連がある法人(出資団体であるものを除く。)



# 連結行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

【経常費用】			
1. 経常業務費用			195,564,065 E=A+B+C+D
① 人件費		68,866,614 A	
職員歳費	483,718		
給与引当金繰入	40,316,110		
退職給付費用	2,706,882		
その他の人件費	8,980,511		
② 物件費	16,379,393	55,811,199 B	
消耗品費	5,574,481		
維持補修費	16,988,152		
減価償却費	14,324,721		
その他の物件費	18,923,845		
③ 経費		54,957,680 C	
業務費	337,959		
委託費	44,872,853		
貸倒引当金繰入	1,847,447		
その他の経費	7,299,401		
④ 業務関連費用		16,528,592 D	
公債費(利払分)	13,218,504		
借入金支払利息	96,131		
資産売却損	141,850		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	3,072,107		
2. 移転支出		279,178,966 F	
① 他会計への移転支出		0	
② 補助金等移転支出		23,075,045	
③ 社会保険関係費等移転支出		253,479,703	
④ その他の移転支出		2,624,218	
経常費用合計(総行政コスト)		474,743,031 G=E+F	
【経常収益】			
経常業務収益			70,013,304 J=H+I
① 業務収益		65,464,001 H	
自己収入	64,720,335		
その他の業務収益	743,666		
② 業務関連収益		4,549,303 I	
受取利息等	504,317		
資産売却益	110,043		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連外収益	3,934,943		
経常収益合計		70,013,304 K=J	
【少数株主利益(または少数株主損失)】			18,742 L
純経常費用(純行政コスト)			(404,748,469) M=(K-G)-L
			N=MM~

## 連結純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			(62,250,271)	67,128,679	1,309,415	2,777,116	92,180,131	(37,481,469)	(26,353,857)	99,560,015	4,889,361	1,999,161,030	7,638,003	2,006,799,033	2,048,998,138
当期変動額															
<b>I. 財源変動の部</b>	(9,813,797)	(19,569,849)	(29,383,646)												(29,383,646)
<b>1. 財源の使途</b>	(476,346,938)	(19,569,849)	(495,916,787)												(495,916,787)
①純経常費用への財源措置	(404,748,469)	0	(404,748,469)												(404,748,469)
②固定資産形成への財源措置	(31,849,831)	(19,569,849)	(51,419,680)												(51,419,680)
事業用資産形成への財源措置	(9,064,886)	(8,623,816)	(17,688,702)												(17,688,702)
インフラ資産形成への財源措置	(22,784,944)	(10,946,033)	(33,730,977)												(33,730,977)
③長期金融資産形成への財源措置	(9,958,699)	0	(9,958,699)												(9,958,699)
④その他の財源の使途	(29,789,940)	0	(29,789,940)												(29,789,940)
直接資本減耗	(16,794,308)	0	(16,794,308)												(16,794,308)
その他財源措置	(12,995,631)	0	(12,995,631)												(12,995,631)
<b>2. 財源の調達</b>	466,533,141		466,533,141												466,533,141
①税金	148,955,317		148,955,317												148,955,317
②社会保険料	42,085,633		42,085,633												42,085,633
③移転収入	239,722,358		239,722,358												239,722,358
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	176,256,652		176,256,652												176,256,652
国庫支出金	147,026,624		147,026,624												147,026,624
都道府県等支出金	29,228,227		29,228,227												29,228,227
市町村等支出金	1,800		1,800												1,800
その他の移転収入	63,465,706		63,465,706												63,465,706
④その他の財源の調達	35,769,834		35,769,834												35,769,834
固定資産売却収入(元本分)	471,908		471,908												471,908
長期金融資産償還収入(元本分)	3,689,069		3,689,069												3,689,069
その他財源調達	31,608,857		31,608,857												31,608,857
<b>II. 資産形成充当財源変動の部</b>				9,982,425	121,885	309,733	23,045,093	1,114,497	2,063,541	36,637,174					36,637,174
<b>1. 固定資産の変動</b>				8,487,492	121,790	214,700	19,252,405	227,616	0	28,304,003					28,304,003
①固定資産の減少				0	0	0	(317,444)	(47,605,069)	0	(47,922,513)					(47,922,513)
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	(31,119,030)	0	(31,119,030)					(31,119,030)
除売却相当額				0	0	0	(317,444)	(16,486,039)	0	(16,803,483)					(16,803,483)
②固定資産の増加				8,487,492	121,790	214,700	19,569,849	47,832,685	0	76,226,516					76,226,516
固定資産形成				8,487,492	121,790	214,700	19,569,849	23,025,849	0	51,419,680					51,419,680
無償所管換等				0	0	0	0	24,806,837	0	24,806,837					24,806,837
<b>2. 長期金融資産の変動</b>				1,494,933	95	95,033	3,792,688	886,881	0	6,269,629					6,269,629
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	(3,689,069)	0	(3,689,069)					(3,689,069)
②長期金融資産の増加				1,494,933	95	95,033	3,792,688	4,575,950	0	9,958,699					9,958,699
<b>3. 評価・換算差額等の変動</b>									2,063,541	2,063,541					2,063,541
①評価・換算差額等の減少									(22,827,033)	(22,827,033)					(22,827,033)
再評価損									(13,846,125)	(13,846,125)					(13,846,125)
その他評価額等減少									(8,980,907)	(8,980,907)					(8,980,907)
②評価・換算差額等の増加									24,890,574	24,890,574					24,890,574
再評価益									11,575,288	11,575,288					11,575,288
その他評価額等増加									13,315,285	13,315,285					13,315,285
<b>III. 少数株主持分変動の部</b>											18,742				18,742
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											18,742				18,742
<b>IV. その他の純資産変動の部</b>												(3,582,994)	(1,304,339)	(4,887,333)	(4,887,333)
1. 開始時未分析残高												(3,582,994)	(1,304,339)	(4,887,333)	(4,887,333)
2. その他の純資産の変動													(1,304,339)	(1,304,339)	(1,304,339)
その他純資産の減少													(1,350,794)	(1,350,794)	(1,350,794)
その他純資産の増加													46,454	46,454	46,454
当期変動額合計	(9,813,797)	(19,569,849)	(29,383,646)	9,982,425	121,885	309,733	23,045,093	1,114,497	2,063,541	36,637,174	18,742	(3,582,994)	(1,304,339)	(4,887,333)	2,384,937
経費負担割合変更に伴う差額			588	0	0	0	0	(340)	(4)	(344)	0	(1,836)	(435)	(2,271)	(2,027)
当期末残高	—	—	(91,633,328)	77,111,104	1,431,300	3,086,848	115,225,224	(36,367,311)	(24,290,320)	136,196,845	4,908,103	1,995,576,200	6,333,228	2,001,909,429	2,051,381,048

連結資金収支計算書(GF)【3区分形式】

(単位:千円)

【経常的収支区分】

1. 経常的収支					
1. 経常的支出					
① 経常業務費用支出		165,898,588	A		445,136,826
人件費支出	70,741,243				
物件費支出	37,883,215				
経費支出	54,413,487				
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	2,860,643				
② 移転支出		279,238,238	B		
他会計への移転支出	0				
補助金等移転支出	23,075,045				
社会保障関係費等移転支出	253,479,703				
その他の移転支出	2,683,490				
2. 経常的収入					497,321,997
① 租税収入					
② 社会保険料収入		148,853,024	D		
③ 経常業務収益収入		41,305,126	E		
経常収益収入	63,503,675				
業務関連収益収入	3,714,515				
④ 移転収入		239,945,658	G		
他会計からの移転収入	0				
補助金等移転収入	176,355,511				
その他の移転収入	63,590,147				
経常的収支					52,185,171
					I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支					
1. 資本的支出					
① 固定資産形成支出		48,430,969	J		85,814,240
② 長期金融資産形成支出		9,958,387	K		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出せん支出		0	L		
④ その他の資本形成支出		27,424,885	M		
2. 資本的収入					30,843,107
① 固定資産売却収入		480,277	O		
② 長期金融資産償還収入		1,180,735	P		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出せん償還収入		0	Q		
④ その他の資本処分収入		29,182,095	R		
資本的収支					(54,971,133)
					T=S-N
					(2,785,962)
					U=I+T

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

III. 財務的収支					
1. 財務的支出					
① 支払利息支出		13,305,255	V		77,179,435
公債費(利払分)支出	132,121,219				
借入金支払利息支出	93,036				
② 元本償還支出		63,874,180	W		
公債費(元本分)支出	46,163,289				
公債(短期)元本償還支出	28,576,251				
借入金元本償還支出	17,587,037				
短期借入金元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	5,473,238				
その他の元本償還支出	5,473,238				
2. 財務的収入					64,774,077
① 公債発行収入					
公債(短期)発行収入	0				
公債発行収入	62,491,768				
② 借入金収入					
短期借入金収入	8,329				
借入金収入	712,640				
③ その他の財務的収入					
財務的収支					1,561,340
					AA
					(12,405,358)
					AC=AB-X
					(15,191,320)
					AD=U+AC
					52,323,466
					AE
					(109)
					AF
					37,132,036
					AG=AD+AE+AF
					BS

当期資金収支額  
 期首資金残高  
 経費負担割合変更に伴う差額  
 期末資金残高



## 市債残高・市債発行額及び公債費の推移

### 1.総額(普通会計)

(億円)

区分／年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市債残高(年度末)	2,847	2,797	2,772	2,734	2,759	2,892	2,982	3,303	3,491	3,648
通常債	2,171	2,058	1,961	1,909	1,930	2,035	2,019	2,210	2,265	2,258
市債発行額	222	194	219	218	244	385	343	585	470	445
通常債	108	105	112	157	187	297	175	386	262	199

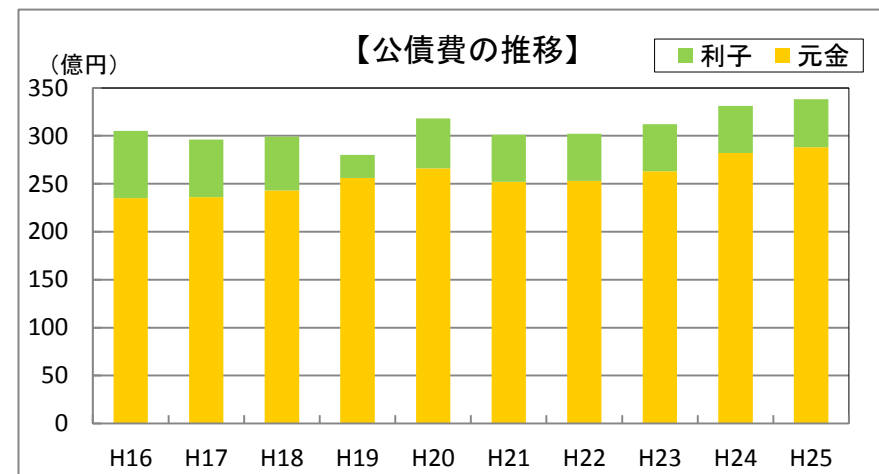
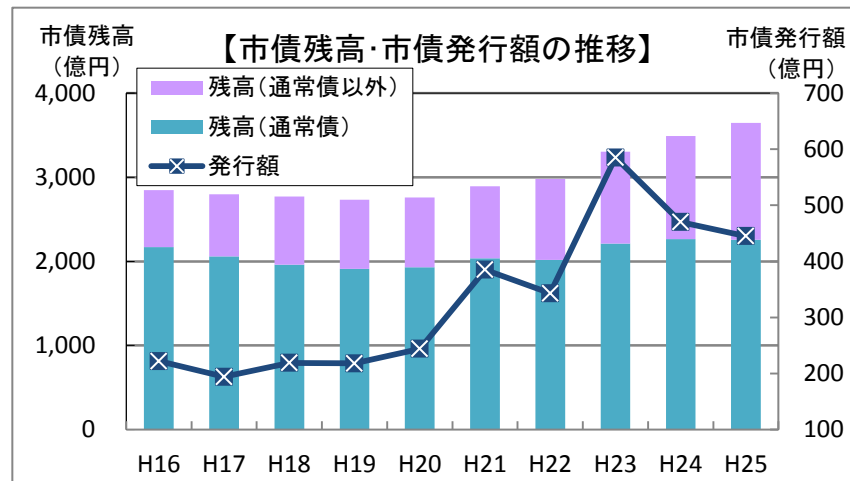
※通常債は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた額

### 2.公債費(普通会計)

(億円)

区分／年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
公債費	305	296	299	310	318	301	302	312	331	338
元金	235	236	243	256	266	252	253	263	282	288
利子	70	60	56	24	52	49	49	49	49	50

※性質別決算項目の公債費



## 基金積立金現在高

(百万円)

基金名	平成25年度末	平成24年度末	前年比 増減額	基金の概要
財政調整基金	1,805	1,800	5	市財政の健全な運営に資するための基金
減債基金	16,955	12,235	4,720	市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保するための基金
(うち満期一括償還分)	(13,686)	(9,793)	(3,893)	(市場公募債等の満期一括償還に備えた積立額)
特定目的基金(元本取崩型)	26,251	24,767	1,484	
公共施設等特別整備基金	12,603	10,399	2,204	公共公益施設の整備事業等に充てるための基金
文化振興基金	6,201	6,252	△ 51	文化施設の建設、文化芸術の振興事業等に充てるための基金
泉北丘陵地区整備基金	3,036	3,201	△ 165	泉北丘陵地区における公共公益施設の整備事業等に充てるための基金
他4基金	4,411	4,915	△ 504	
特定目的基金(果実運用型)	8,798	8,855	△ 57	
地域福祉推進基金	2,407	2,498	△ 91	地域福祉を増進するための事業に充てるための基金
子ども教育ゆめ基金	1,508	1,840	△ 332	教育及び子育ての環境整備を進めるための基金
スポーツ振興基金	885	906	△ 21	スポーツを振興するための事業に充てるための基金
他15基金	3,998	3,611	387	
定額運用基金	8,413	8,337	76	
土地開発基金	8,333	8,257	76	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金
小口更生資金貸付基金	80	80	0	住民に小口更生資金を貸し出し、生活の安定と世帯の更生を図るための基金
合 計	62,222	55,994	6,228	

## 財政調整基金・減債基金の推移

### 【財政調整基金】

(百万円)

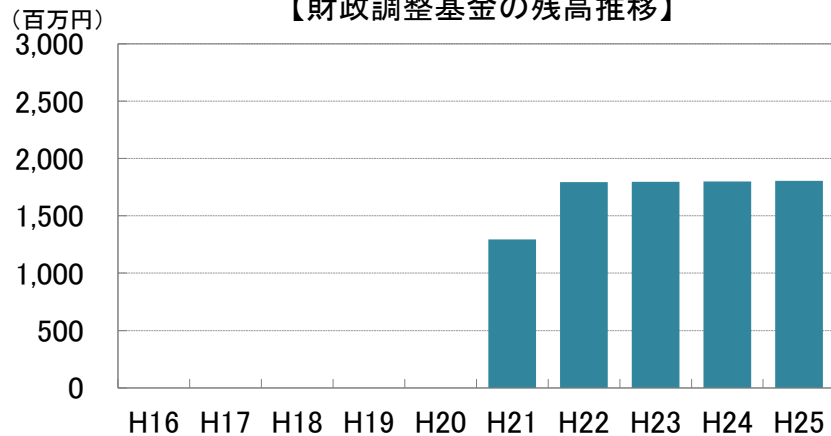
年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
積立額	0	0	0	0	0	1,294	500	3	3	5
取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
残高	0	0	0	0	0	1,294	1,794	1,797	1,800	1,805

### 【減債基金】

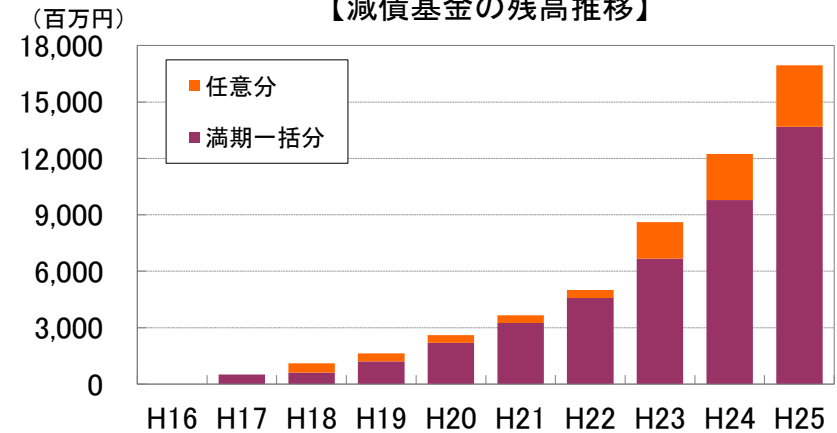
(百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
積立額	0	500	608	596	1,003	1,437	1,708	4,106	3,963	5,054
取崩額	0	0	0	77	30	375	370	500	334	334
残高	0	500	1,108	1,627	2,600	3,662	5,000	8,606	12,235	16,955
(うち満期一括償還分)	-	(500)	(608)	(1,202)	(2,196)	(3,250)	(4,580)	(6,678)	(9,793)	(13,686)

【財政調整基金の残高推移】



【減債基金の残高推移】



## 財政関係指標の推移

区分 / 年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
自主財源比率(%)	55.2	54.4	52.9	55.2	54.7	49.6	48.7	45.4	45.8	46.4
財政力指数	0.770	0.769	0.784	0.799	0.814	0.822	0.825	0.829	0.833	0.840
経常収支比率(%)	95.5	94.9	93.1	93.7	94.6	96.8	95.1	95.5	96.7	96.3
公債費比率(%)	15.8	15.1	13.6	13.6	13.5	12.1	12.4	12.1	13.1	13.0
実質公債費比率(%)	—	—	—	7.1	6.9	6.3	5.4	4.9	4.9	5.2

